



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 知之 TEL 052-251-3211
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,483	11.5	783	△74.4	582	△75.6
28年3月期第1四半期	12,992	8.5	3,062	75.2	2,391	87.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,154百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 7,146百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	53.76	53.56
28年3月期第1四半期	220.54	219.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,017,092	221,078	7.2
28年3月期	3,003,317	226,670	7.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 217,057百万円 28年3月期 222,668百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△40.1	2,300	△41.7	212.17
通期	6,500	△19.9	4,400	△16.3	405.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,943,240 株	28年3月期	10,943,240 株
29年3月期1Q	103,135 株	28年3月期	102,855 株
29年3月期1Q	10,840,299 株	28年3月期1Q	10,841,854 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 平成29年3月期第1四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	7
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 有価証券の評価損益(単体)	7
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、有価証券売却益の増加等により、前年同四半期比14億90百万円増収の144億83百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券の売却損及び償却の増加等により、前年同四半期比37億69百万円増加し137億円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比22億78百万円減益の7億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比18億8百万円減益の5億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末比137億円増加し3兆170億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比55億円減少し2,210億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比125億円減少し1兆6,674億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比566億円増加し2兆7,183億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比134億円減少し1兆1,342億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	104,722	135,944
コールローン及び買入手形	2,753	4,072
有価証券	1,147,715	1,134,282
投資損失引当金	△11	△17
貸出金	1,679,941	1,667,426
外国為替	2,717	1,225
その他資産	24,565	34,493
有形固定資産	35,219	35,213
無形固定資産	173	116
退職給付に係る資産	3,002	3,052
繰延税金資産	179	186
支払承諾見返	11,174	10,513
貸倒引当金	△8,835	△9,417
資産の部合計	3,003,317	3,017,092
負債の部		
預金	2,661,691	2,718,333
債券貸借取引受入担保金	37,574	—
借入金	18,915	20,465
外国為替	706	502
その他負債	17,114	19,754
賞与引当金	652	—
役員賞与引当金	47	—
退職給付に係る負債	1,353	1,314
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	104	119
偶発損失引当金	1,848	1,937
繰延税金負債	20,716	18,326
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,742
支払承諾	11,174	10,513
負債の部合計	2,776,646	2,796,014
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	125,966	126,116
自己株式	△787	△788
株主資本合計	157,063	157,211
その他有価証券評価差額金	59,152	53,363
土地再評価差額金	8,385	8,385
退職給付に係る調整累計額	△1,933	△1,902
その他の包括利益累計額合計	65,604	59,846
新株予約権	194	194
非支配株主持分	3,806	3,825
純資産の部合計	226,670	221,078
負債及び純資産の部合計	3,003,317	3,017,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	12,992	14,483
資金運用収益	9,064	8,836
(うち貸出金利息)	5,029	4,632
(うち有価証券利息配当金)	3,997	4,173
役務取引等収益	2,966	3,108
その他業務収益	324	576
その他経常収益	637	1,962
経常費用	9,930	13,700
資金調達費用	387	373
(うち預金利息)	372	361
役務取引等費用	1,801	2,043
その他業務費用	266	1,329
営業経費	6,973	7,051
その他経常費用	501	2,902
経常利益	3,062	783
特別利益	856	—
退職給付信託返還益	856	—
特別損失	7	2
固定資産処分損	3	2
減損損失	3	—
税金等調整前四半期純利益	3,910	780
法人税、住民税及び事業税	581	423
法人税等調整額	904	△255
法人税等合計	1,486	167
四半期純利益	2,424	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,391	582

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,424	613
その他の包括利益	4,722	△5,767
その他有価証券評価差額金	5,310	△5,798
退職給付に係る調整額	△587	30
四半期包括利益	7,146	△5,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,116	△5,175
非支配株主に係る四半期包括利益	30	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期第1四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況(単体)

コア業務純益は、貸出金利息の減少を主因とする資金利益の減少等により、前年同四半期比2億93百万円減少し25億61百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の減少等により、前年同四半期比22億60百万円減益の8億64百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比17億99百万円減益の7億20百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		平成28年3月期 第1四半期 累計期間	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	9,780	8,695	△1,084
資金利益	2	8,830	8,621	△208
役務取引等利益	3	893	829	△64
その他業務利益	4	57	△754	△811
経費(除く臨時処理分)	5	6,849	6,837	△11
人件費	6	3,524	3,505	△19
物件費	7	2,720	2,692	△27
税金	8	604	639	34
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	2,931	1,858	△1,072
コア業務純益	10	2,855	2,561	△293
一般貸倒引当金繰入額①	11	△85	△36	48
業務純益	12	3,016	1,895	△1,121
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	75	△703	△779
臨時損益	14	108	△1,030	△1,139
うち株式等損益(3勘定戻)	15	550	13	△536
うち不良債権処理額②	16	487	690	202
経常利益	17	3,125	864	△2,260
特別損益	18	848	△2	△851
税引前四半期純利益	19	3,974	861	△3,112
法人税、住民税及び事業税	20	556	402	△153
法人税等調整額	21	898	△260	△1,159
法人税等合計	22	1,454	141	△1,313
四半期純利益	23	2,519	720	△1,799
与信関係費用①+②	24	402	653	251

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成28年3月末比26億円増加し591億円となりました。
 総与信に占める割合は平成28年3月末比0.18ポイント上昇し、3.48%となりました。

(単位：百万円、%) (参考)

	平成28年3月末	平成28年6月末	平成27年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,972	7,701	8,369
危険債権	42,604	44,056	47,729
要管理債権	6,908	7,364	8,570
合計 A	56,485	59,122	64,669
正常債権	1,652,969	1,638,691	1,613,789
総与信 B	1,709,455	1,697,814	1,678,458
総与信に占める開示額の割合 A/B	3.30	3.48	3.85

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成28年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成28年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

(4) 有価証券の評価損益(単体)

有価証券の評価損益は、平成28年3月末比79億円減少し760億円の評価益となりました。

(単位：百万円) (参考)

	平成28年3月末			平成28年6月末			平成27年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	83,982	88,305	4,323	76,066	81,260	5,193	108,717	109,663	946
株式	58,751	61,195	2,444	49,491	51,818	2,326	82,595	82,802	206
債券	18,927	19,050	122	20,086	20,234	147	16,954	17,120	166
外国債券	117	191	73	318	364	45	260	319	59
その他	6,184	7,867	1,683	6,169	8,843	2,673	8,906	9,420	513
合計	83,982	88,305	4,323	76,066	81,260	5,193	108,717	109,663	946

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

預金は、平成28年3月末比564億円増加し2兆7,211億円となりました。
貸出金は、平成28年3月末比111億円減少し1兆6,732億円となりました。

(単位：百万円) (参考)

	平成28年3月末	平成28年6月末	平成27年6月末
預金(未残)	2,664,625	2,721,108	2,693,203
うち個人預金	1,999,140	2,011,792	2,010,594
貸出金(未残)	1,684,398	1,673,207	1,651,291
うち消費者ローン	485,687	489,901	474,994
うち住宅ローン	480,538	484,664	469,781

(参考) 預かり資産

(単位：百万円) (参考)

	平成28年3月末	平成28年6月末	平成27年6月末
投資信託	87,866	84,014	83,855
公共債	13,532	11,755	25,329
保険	171,572	175,328	155,277
外貨預金	22,126	21,658	19,262

以上